





臨時代理議決

平成30年5月7日

第14号議案

平成30年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する  
意見について

京都府教育委員会基本規則第17条の3第2項の規定により、別紙のと  
おり報告します。

平成30年5月10日

教育長 橋本 幸三



## 別 紙

平成30年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する  
意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、平成30年5月2日付け30財第58号で意見を求められました平成30年5月府議会臨時会に提出される当委員会関係議案に対する意見は、下記のとおりであります。

### 記

#### 1 内 容

平成29年度京都府一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件

異議ありません。

案議時臨會議府都京  
平成30年 月 5

平成30年 5月 京都市議会臨時会議案目次

第1号議案	個人府民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例一部改正の件	1
第2号議案	平成29年度京都市一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件	3
第3号議案	京都市府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件	7
第4号議案	損害賠償請求事件に係る控訴の専決処分について承認を求める件	19

## 第 2 号 議 案

### 平成29年度京都市一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件

平成29年度府債の最終的な発行見通しを得たこと等に伴い、平成29年度京都市一般会計予算を補正する必要を生じたが、特に緊急を要するため議会の招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、平成30年3月30日別記のとおり平成29年度京都市一般会計補正予算（第11号）を専決処分したので、同条第3項の規定により承認を求める。

平成30年5月14日提出

京 都 府 知 事 西 脇 隆 俊

## 別 記

### 平成29年度京都市一般会計補正予算（第11号）

平成29年度京都市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ440,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ986,834,622千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（府債の補正）

第2条 府債の変更は、「第2表府債補正」による。

第2号議案 平成29年度京都市一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件

3



第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 地方譲与税		39,272,000	29,907	39,301,907
	1 地方法人特別譲与税	37,482,000	12,944	37,494,944
	2 地方揮発油譲与税	1,692,000	16,546	1,708,546
	3 石油ガス譲与税	97,000	1,417	98,417
	4 地方道路譲与税	1,000	△1,000	0
5 地方交付税		168,857,011	221,837	169,078,848
	1 地方交付税	168,857,011	221,837	169,078,848
6 交通安全対策特別交付金		454,000	△14,744	439,256
	1 交通安全対策特別交付金	454,000	△14,744	439,256
11 寄附金		52,865	30,000	82,865
	1 寄附金	52,865	30,000	82,865
15 府債		121,695,000	173,000	121,868,000
	1 府債	121,695,000	173,000	121,868,000
歳 入	合 計	936,394,622	440,000	936,834,622

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
10	教育費	168,534,367	30,000	168,564,367
	1 教育総務費	14,885,472	30,000	14,915,472
11	災害復旧費	9,370,909	410,000	9,780,909
	2 土木施設災害復旧費	8,050,420	410,000	8,460,420
歳	出 計	936,394,622	440,000	936,834,622

第2表 府債補正

起債の目的	前			後		
	限度額	起債の方法	利率	限度額	起債の方法	利率
国直轄災害復旧事業費負担金		証券借入又は(他)の地方公共団体との共同発行を含む。	年10.0以内	410,000	証券借入又は(他)の地方公共団体との共同発行を含む。	年10.0以内
退職手当債	6,300,000	証券借入又は(他)の地方公共団体との共同発行を含む。	年10.0以内	6,068,000	証券借入又は(他)の地方公共団体との共同発行を含む。	年10.0以内
計	121,695,000			121,868,000		

第2号議案 平成29年度京都市一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件